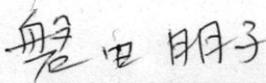


会 議 録

会議の名称	令和5年度第2回上尾市環境審議会部会	
開催日時	令和5年7月10日(月) 16時00分～17時40分	
開催場所	上尾市役所行政棟3階 庁議室	
議長(委員長・部会長)氏名	磐田 朋子(部会長)	
出席者(委員)氏名	小川 早枝子、安田 信一 (オンライン出席) 前 真之、吉田 彬、矢田部 隆志 以上6名	
欠席者(委員)氏名	田中 充	
事務局(庶務担当)	【上尾市】 環境政策課 田中課長、櫻井副主幹、重田主任、橋本主任 【東京電力パワーグリッド株式会社】 埼玉総支社 田山 雄平、星野 政雄 【株式会社 知識経営研究所】 中平 貴之、松田 愛久美	
会 議 事 項	1 議 題	2 会議結果
	(1) 開会 (2) 議題 ①区域施策編の改定案の検討 ②区域施策編の施策に紐づく各事業の検討 (3) その他 (4) 閉会	①、② 当部会の意見をもとに事務局側で施策案等について調整・検討
議事の経過	別紙のとおり	傍聴者数 1 名
会議資料	(1) 令和5年度第2回上尾市環境審議会部会 次第 (2) 資料1 上尾市地球温暖化対策実行計画改定の基本的な考え方について(案) (3) 資料2 第3次上尾市環境基本計画 (4) 資料3 区域施策編の施策に紐づく各事業の検討 (5) 資料4 地球温暖化対策に関する事業者アンケート 集計結果 (6) 再エネ導入目標の達成に向けての数値データ	
議事の内容・概要に相違なきことを証するため、ここに署名する。 2023年11月14日		
	議長(委員長・部会長)の署名	_____ 
	議長に代わる者の署名 (議長が欠けたときのみ)	_____

議事の経過

議事① 区域施策編の改定案の検討

→当部会の意見をもとに事務局側で施策案等について調整・検討

《議事要旨》 資料1、資料2、再エネ導入目標の達成に向けての数値データについて説明

- 事務局より区域施策編の改定における考え方と、改定案について説明を行った。
- 基本的方向として、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標は基準年度（2013年度）比で46%削減とする。2030年度の温室効果ガス削減目標を実現するための施策を設定していく。
- 環境基本計画に掲げる施策のうち、特に施策15・16について検討を進める。既存の実行施策における文言の追加・変更や、実行施策の新規追加を行うことを検討している。
- 温室効果ガス排出量の現況推計及び将来推計については、上尾市脱炭素シナリオ検討調査結果を反映する予定である。
- 再エネ導入目標達成に向けては、1件あたり4kw設置すると仮定して計算すると、2022年から2030年の9年間で1年あたり、1454件の導入が必要となるが、省エネ対策推進奨励金の申請件数は年110件～145件程度であるため、更なる対策が必要な状況である。

《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
安田委員	現況の市におけるCO2排出量が、全国平均と比較してどの程度なのかが問題である。資料を見ると現況の排出量は平均より多いという印象であるし、2030年度の目標値についても多いままであると感じる。このような状況において排出量の削減に向け努力するという方針を立てずに、再生可能エネルギーを導入して温暖化を解決しようという姿勢に問題があると感じる。
部会長	事務局からの報告によると、新築住宅へ最大限太陽光発電を導入しても目標達成ができない。この状況を踏まえてみても、まず省エネを実施し、そのうえで再生可能エネルギー導入を進めていく方針であると考えられる。省エネの取組は引き続き継続していくものと理解している。
事務局	省エネ、再エネの両取組を進めていきたい。普及啓発の取組も不十分であると考えている。そのために我々が置かれている状況や取組まなければいけない現実をまず把握していただくということに重きを置き、検討をしていきたい。単発の行動にとどまらず、次につながる行動を自ら起こしていくということが重要だと考えている。
矢田部委員	複数の対策が示されている場合、どの対策が効果的なのかが分かりにくい。そのため効果的な施策を優先的に示していくことも必要だと考えている。 直接的にCO2を多く排出しているところを明確化することが必要である。排出量の多い箇所での排出量削減に取り組み、さらには建築物の断熱な

	<p>どにより省エネを優先的に進めていく。それでも不十分な場合には再エネ導入により削減するなど、段階的に進めることが重要と考える。</p>
前委員	<p>温暖化による影響は、私たちの命や生活に係わる状況にある。まずはこれまでの実績により、CO2削減効果が認められている取組を確実に進めていくことが必要である。現在は削減効果が明らかな取組であっても進んでいない。昔は断熱もやってはいけないという人がいた。今設備で話題になっているのがおひさまエコキュートである。</p> <p>取組を進めることで上尾市に住む方々が健康で快適に暮らせるということが大前提であり、その結果温室効果ガスの削減も実現できるということが望ましい。そのため実施可能な内容には全て取り組むべきである。再エネ設備の普及は最後に回すということではなく、全取組を最大限進めていくべきではないか。</p>
部会長	<p>温室効果ガスの削減目標として 46%の目標を掲げ、その目標達成を実現する方向で区域施策編の改定を検討していく。この方針は問題ないか。</p>
前委員	<p>46%の数値目標は国全体の目標でもあり、上尾市の地域条件を鑑みてもこの設定はよろしいと考える。</p> <p>取組みにより、電気料金の負担が減るといような視点はぜひ加えていただきたい。脱炭素化を進めることで余計なコストがかかるというような視点が多いが、エネルギー料金削減などのメリットもあることをもう少し強調してもらいたい。県内では小学校の断熱改修により、子どもたちがより良い環境で学ぶことができるようになったという事例もある。やるべきことをいかに進めていくか。ちゃんとした対策をやっていくことが必要。</p>
部会長	<p>脱炭素化の取組を進めることで、市民の生活が充実し経費面などからも豊さが向上するという視点を施策に補足してもよいと考える。</p>
吉田委員	<p>資料1により、他法律への配慮や施策間の紐づけについて理解できた。上尾市省エネ対策推進奨励金について教えてほしい。財源は国からの補助か。</p>
事務局	<p>市の一般財源による補助である。基金から全額充当している。</p>
吉田委員	<p>できることを最大限やるという意見には賛成である。2050年からのバックキャストによる検討は革新的であると考えます。</p> <p>地球温暖化対策を行う意義として、将来世代のために負担を残さないという議論が多いが、例えば環境に配慮した住宅への補助など脱炭素化を行うことで生活にメリットがあり、かつ地球環境にも良いという視点はよい。住宅購入を検討しているような、若い世代にも理解が得られると思う。</p> <p>そこで補助対象についてお伺いするが、補助対象の選定について実績や計測結果に基づくなど、補助対象とする判断基準はあるのか。</p>
事務局	<p>統計データ等があれば基準として使用していきたい。今後諸条件を検討していく段階であるため、どのような項目に焦点を当てていくかも今後検討していく。</p>
吉田委員	<p>エネルギー需要の量や質について市では把握しているのか。エネルギーの制御を行う視点からみると、どのようなエネルギー需要がどこでどの程度あるのかなど、もう少し詳細な情報を把握し議論できたほうがよいと考える。</p> <p>例えばヒートポンプは外気温が上がっていくと少し高い温度域も供給がしやすくなる。</p> <p>太陽光から放射されるエネルギーがエネルギーの大元であるという視</p>

	<p>点に立つと、生物多様性という視点もごもつともであるが、エネルギーを受け止めるために多くの面積を確保することが重要である。</p>
部会長	<p>エネルギーの質を変換できる場所はどこか、CO2削減が効果的にできる箇所はどこなのかなど詳細調査を進めることで、重点的に実施すべき内容について議論が可能になると考える。今後より情報を整理できることが望ましい。</p>
小川委員	<p>上尾市総合計画をみると、いまだに開発一辺倒であると感じる。最上位計画が開発重視であると、本会で環境対策を検討しても実施に困難があると感じる。</p> <p>上尾市での環境の取組は進んでいると感じられない。荒川沿いに自転車の通行が多い道路があるが、幅が狭くバスも走行する道路で自転車ユーザーにとって危険な状態が数十年も続いている。安全性を高めるためには車の使用を減らす必要があると考えるが、一方で新規に建設される住宅を見ると、複数台の車を持つことが前提のデザインとなっている。街づくりに関して方向性に一貫性がない。</p> <p>温室効果ガス排出量 46%削減という目標はささやかな努力で実現できることではなく、非常に難しいと認識している。根本的に生活を見直さない限りは実現できない目標ではないか。</p> <p>結果として細かい取組みではなく、自然を残し生活の質を担保していくことが重要になるという結論に至ることになる。市全体としてどのような街を作っていくかが重要である。そのためには土地利用を検討することが必要と考えている。</p>
部会長	<p>課の連携の話だと思う。開発系の部署と環境系の部署との連携が課題であると思う。</p> <p>46%削減の目標は掲げていく。資料2、p.21以降に記載されている具体策について、再検討が必要な事項やおかしな点などあればご意見を頂きたい。</p> <p>屋根置き太陽光発電導入を最大限進めなければいけない一方で、東京都などによる義務化のような施策にまで踏み込むのか。何か意見のある方はいるか。</p>
矢田部委員	<p>義務化というよりは市民の行動変容を促すために、阻害要因をうまく取り除くという取組があってもいいのではないかと。</p> <p>例えば屋根置き太陽光発電導入でいえば、阻害要因はどこにあるのか。阻害要因を減らし、気軽に取り組めるように支援する仕組みが出来ればいい。初期投資額が高いのであれば設備は貸与方式にし、貸与する事業者を支援するなども考えられる。阻害要因を明らかにし、その要因を除外するための施策に重点的に取り組むという方法もある。</p> <p>また個別の取組みだけでなく、地域で電力を融通しあう等、街区レベルの取組も考えうる。</p> <p>ストーリーを描ければ市民の方にもやり方が見えてくると思う。</p>
部会長	<p>ビジョンを明確にしたうえで、阻害要因を深堀し、施策につなげていくという貴重なご意見である。補助金ありきの取組ではなく、ビジネスを支援することで波及効果を図るという方向性案をいただいた。</p> <p>そのためにはどこで大幅なCO2削減が見込めるかという調査と併せ、施策のビジョンを明確にしていくことが重要である。</p>
前委員	<p>46%という削減目標は、社会の在り方を根本的に変えなければ実現でき</p>

	<p>ない目標である。</p> <p>車社会や高齢化社会のことも踏まえると、生活インフラをどのように支えるかということもあわせて考える必要がある。上尾市の都市計画との整合も重要になると考える。上尾市にはコンパクトシティ化のような考え方はあるのか。</p> <p>また産業側の例でいえば、製品製造時の CO2 排出量が多いことで事業として不利になる時代になってきている。そのため地域産業振興という点でも整合性を取っていく必要がある。</p>
安田委員	<p>CO2 排出量ゼロの生活に取り組んでいる。13 年前に家を新築した際、この取組に応えられるハウスメーカーや物資は無かった。</p> <p>現在は費用をかければ CO2 排出量ゼロの生活に取り組める時代になった。しかしそのような生活を全市民が実践できるわけではない。</p> <p>そのうえで総合計画を見ると、環境教育の項目が別立てになっており印象が薄い。そのため現在検討している施策では、環境教育を含めて施策を作成してはいかかがか。</p> <p>また重点施策とその他の施策を区分し、メリハリをつけた計画としてはいかかがか。</p>
事務局	<p>環境教育等、普及啓発の取組みについて記載が不足していると感じている。重点施策が分かりやすくなるような枠組みも検討していく。</p>

議事② 区域施策編の施策に紐づく各事業の検討

→当部会の意見をもとに事務局側で施策案等について調整・検討

《議事要旨》 資料4について説明

- 事務局より施策に紐づく事業案について説明を行った。
- 次回までに事業案に関する事例や情報等を収集し、検討を進めていく。

《質疑応答》

発言者	議題・発言内容・決定事項
部会長	参考になるような資料を次回部会までに各自で準備いただき、議論したい。案についてご意見等あるか。
矢田部委員	資料3について追加提案があるため、共有し次回説明する。 運輸部門の取組に関して、急速充電器に話が行きがちだが、普通充電器で十分足りる。コストが低い普通充電設備を導入するなど、簡易に個人で取り組むことできることから始めてはいかがか。まずEVを導入し次にそのバッテリーを活用するなど、段階的な取組みを促す方法も検討してはどうか。
前委員	C02削減のための設備について。以前よりは設備コストは下がってきてはいるが、相対的にはコスト高の状況であると認識している。 補助金による支援だけでなく ZEH 優遇ローンなどによる負担軽減も重要だと考えている。従来の補助金頼みの施策だと限界があるため、多くの人を巻き込める計画が必要である。金融と不動産の取組みは不可欠であると考え。 来年から建築物の省エネ性能表示制度が始まるが、そのなかで建築物の断熱等級は7まで設定されている。上尾市で6・7等級の建築に取り組まれている方も存じている。そもそも5等級である ZEH レベルを目指すことがいいのかという議論も必要である。 脱炭素化というのは非常に困難な取組みである。既存によく知られている取組だけでなくハイレベルな取組みも取り上げていくのはいかがか。

以上